

総社市の財政

(財政事情の公表)

令和4年度 決 算 の 概 要

令和5年度 上半期財政運営状況

令和5年 11 月

総社市総務部財政課

令和4年度 一般会計決算の概要

- 令和4年度総社市一般会計決算は、歳入決算額346億147万8千円に対し、歳出決算額333億4,432万7千円で、差し引き12億5,715万1千円の残額を生じています。このうち、繰越明許費の繰越財源分1億827万5千円を差し引いた実質収支額は、11億4,887万6千円となっています。
- 歳入は、令和3年度と比べ、20億1,459万円の増額となっています。昨年度に実施した子育て世帯等臨時特別支援事業などに係る国庫支出金が12億425万円減額となりましたが、市税では、市民税や固定資産税が増額となり、市税全体では2億5,653万円の増額となりました。また、地方債についても新庁舎建設事業に係る借入れを行ったことなどにより、14億7,724万円の増額となっています。

なお、歳入のうち、市税などの市独自でまかなうことのできる自主財源は、全体の39.3%となっており、多くが地方交付税や国・県からの補助金、市債などの財源に依存しています。
- 歳出は、令和3年度と比べ、28億9,230万円の増額となっています。令和3年度に実施した子育て世帯等臨時特別給付金事業や住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業等により、扶助費は10億1,643万円の減額となりました。補助費等では、そうじゃ物価対策応援券事業や子育て支援給付金事業の実施などにより、6億9,055万円の増額となりました。また、新庁舎建設工事の着工により、普通建設事業費が25億4,152万円の増額となりました。公債費は前年度とほぼ同額となり、今後も高い水準で推移するものと見込まれます。
- 引続き予想される社会保障関連経費や公共施設等の維持補修費の増大に加え、新庁舎建設といった大型事業の実施により、厳しい財政運営が見込まれる中、地域経済の活性化を図り、より一層の健全財政に努める必要があります。

令和4年度決算の概要

令和4年度の各会計の決算は次のとおりです。

(単位：千円)

会 計 区 分		歳 入 A	歳 出 B	差 引 C=A-B	5年度への 繰越財源 D	実質収支 C-D
一 般 会 計		34,601,478	33,344,327	1,257,151	108,275	1,148,876
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,870,006	6,786,042	83,964	0	83,964
	後 期 高 齢 者 医 療	988,961	988,072	889	0	889
	介 護 保 険	6,586,382	6,411,276	175,106	0	175,106
	国 民 宿 舎 事 業 費	736,041	735,113	928	924	4
	計	15,181,390	14,920,503	260,887	924	259,963

◎令和4年度に実施した主な事業（一般会計）

(単位：千円)

・新庁舎建設事業	3,245,775
・私立保育所等運営委託事業	1,877,055
・障害者自立支援福祉サービス給付等事業	1,351,951
・学校給食調理場管理運営経費	617,594
・障害児施設通所費等支給事業	463,442
・新型コロナウイルスワクチン接種事業	393,936
・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業	297,700
・ふるさと納税関連経費	285,320
・小児医療費の給付	267,280

○国民健康保険・・・県を保険者とする国民健康保険の保険料の収納や医療費の給付などの運営に係る収支を経理しています。

○後期高齢者医療・・・75歳以上のすべての方と、一定の障害があると認定された65歳以上の方が加入する高齢者の医療制度として運営しています。

○介護保険・・・・・・総社市を保険者とする介護保険の保険料の収納や介護費の給付などの運営に係る収支を経理しています。

○国民宿舎事業・・・・国民宿舎「サンロード吉備路」の運営を行っています。

歳入の状況（一般会計）

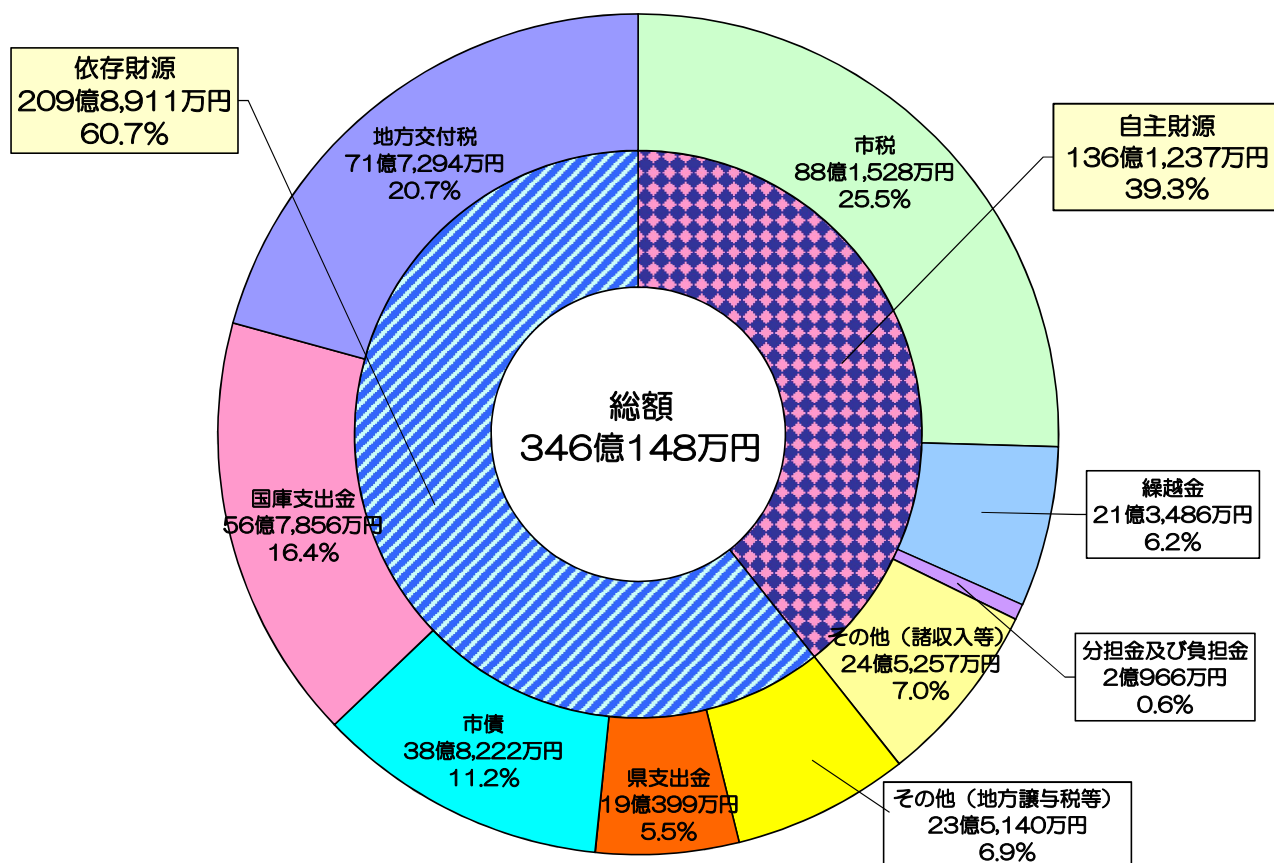
●歳入の概要

（単位：千円，％）

区 分	内 容	令和4年度	
		決 算 額	構成比
市 税	市民税(個人・法人)，固定資産税(土地・家屋・償却資産)，都市計画税など	8,815,277	25.5
繰 越 金	決算上の剰余金及び前年度から繰り越された事業の既収入財源	2,134,859	6.2
分担金及び負担金	市の行う事業により利益を受ける者から，その受益を限度として徴収するもので，保育所保育料や農林業施設整備費分担金など	209,665	0.6
そ の 他	使用料及び手数料，寄附金，繰入金，諸収入など	2,452,569	7.0
自主財源 小計		13,612,370	39.3
地 方 交 付 税	地方公共団体間の財源の不均衡を調整するため，財政状況に応じて交付される税	7,172,936	20.7
国 庫 支 出 金	市が行う特定の事務・事業に対して国が支払う負担金，補助金，交付金など	5,678,562	16.4
市 債	公共施設整備などのために市が国や金融機関から長期的に借り入れる資金	3,882,219	11.2
県 支 出 金	市が行う特定の事務・事業に対して県が支払う負担金，補助金，交付金など	1,903,986	5.5
そ の 他	国税の一部が市道延長・面積等によって譲与される地方譲与税や地方消費税の一部が市の人口・従業者数等によって交付される地方消費税交付金など	2,351,405	6.9
依存財源 小計		20,989,108	60.7
合 計		34,601,478	100.0

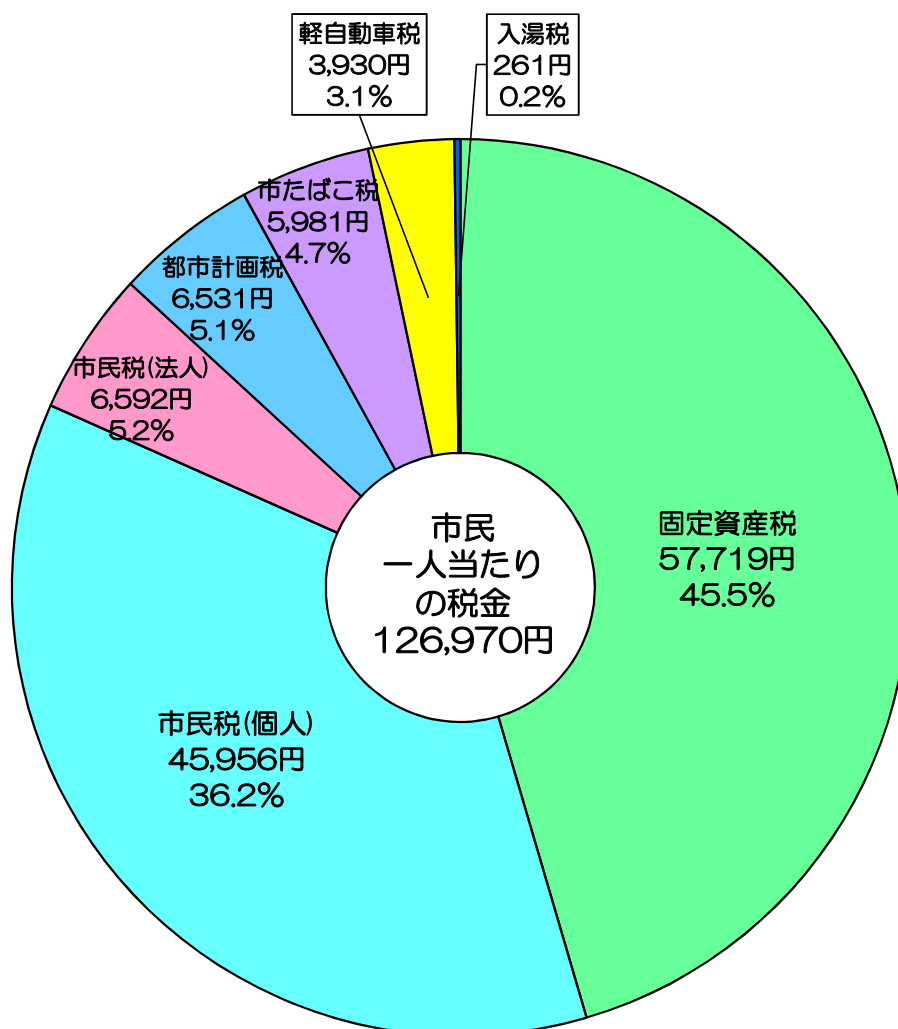
自主財源…市が自主的に得られる財源（市税や施設の使用料，証明書等の発行手数料，事業の分担金）

依存財源…国や県の基準に基づいて交付される財源（地方交付税，国や県からの補助金，市債）



●市税収入の内訳

	市 全 体		市民一人あたり (円)	一世帯あたり (円)	備 考
	金額(千円)	構成比(%)			
固 定 資 産 税	4,007,316	45.5	57,719	136,839	人口：69,428人 世帯：29,285世帯 令和5年3月31日現在
市 民 税 (個 人)	3,190,611	36.2	45,956	108,950	
市 民 税 (法 人)	457,671	5.2	6,592	15,628	
都 市 計 画 税	453,416	5.1	6,531	15,483	
市 た ば こ 税	415,243	4.7	5,981	14,180	
軽 自 動 車 税	272,885	3.1	3,930	9,318	
入 湯 税	18,135	0.2	261	619	
合 計	8,815,277	100.0	126,970	301,017	



歳出の状況（一般会計）

●歳出の概要

◆目的別決算の内訳

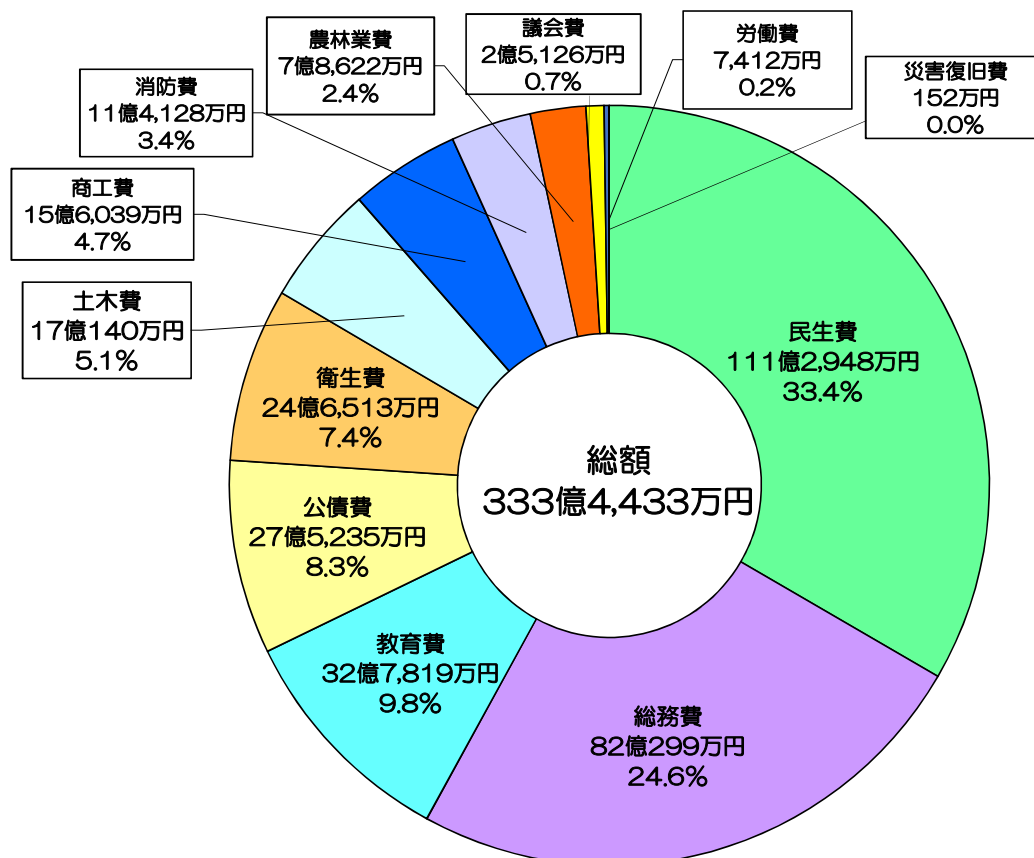
（単位：千円，％）

科 目	内 容	令 和 4 年 度	
		決 算 額	構成比
民 生 費	高齢者、障がい者の福祉サービス、子育て支援や保育所の運営	11,129,476	33.4
総 務 費	行政全般の事務管理、税の徴収や戸籍管理、ふるさと納税に関する経費	8,202,991	24.6
教 育 費	幼稚園や小中学校などの維持管理や文化・スポーツの振興	3,278,189	9.8
公 債 費	借り入れた市債の元金や利子の返済	2,752,346	8.3
衛 生 費	健康増進、疾病予防や環境保全、ごみ処理	2,465,128	7.4
土 木 費	道路、河川などの社会資本整備や維持管理	1,701,397	5.1
商 工 費	商工業や観光の振興	1,560,394	4.7
消 防 費	消防や火災予防、水防などの災害対策	1,141,281	3.4
農 林 業 費	農林業の振興支援や生産基盤の整備	786,219	2.4
議 会 費	議会運営	251,262	0.7
労 働 費	雇用対策や勤労者の支援	74,120	0.2
災 害 復 旧 費	災害時の復旧事業	1,524	0.0
歳 出 合 計		33,344,327	100.0

市民一人あたりの経費

480,272 円

福祉や保育からなる民生費が全体の33.4%を占め、最も大きな割合となっています。次いで総務費が24.6%を占めています。

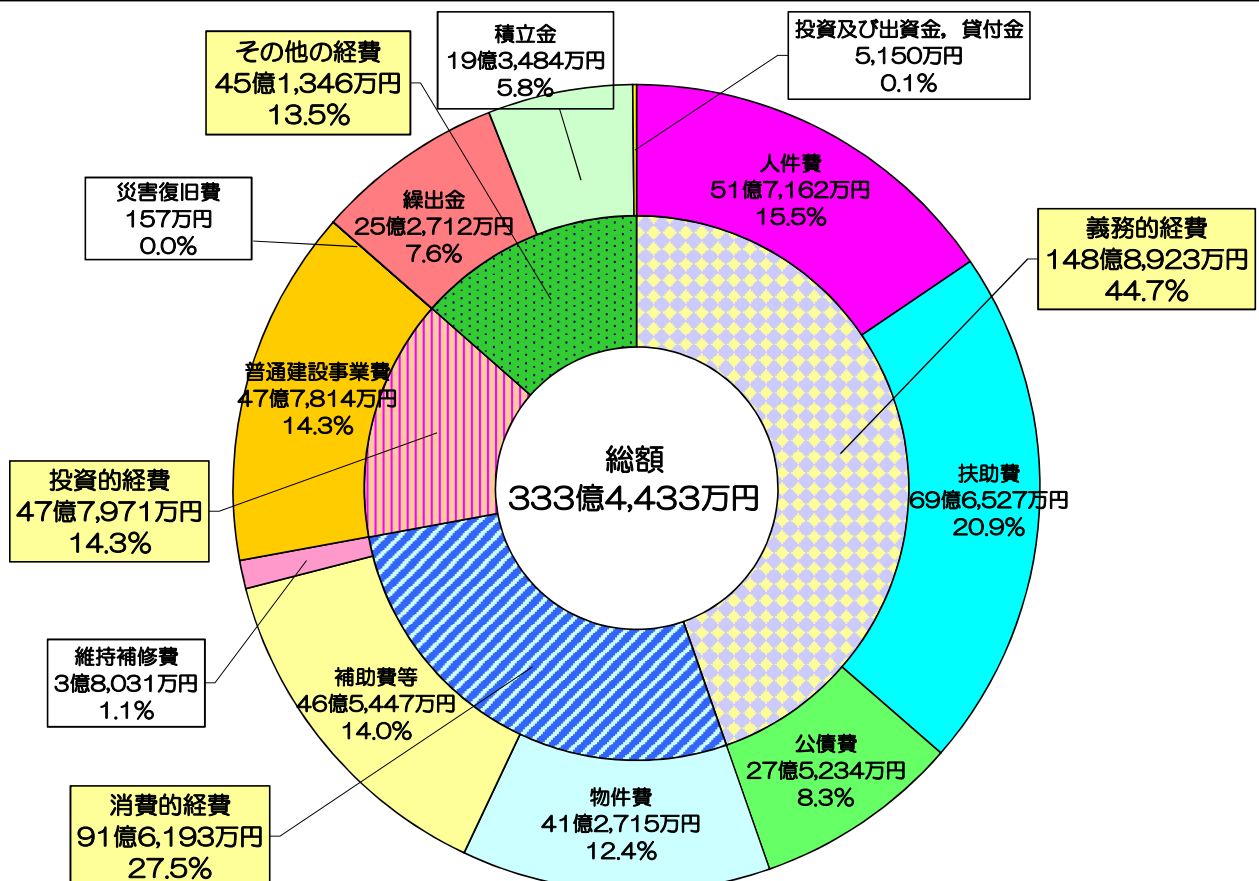


◆性質別決算の内訳

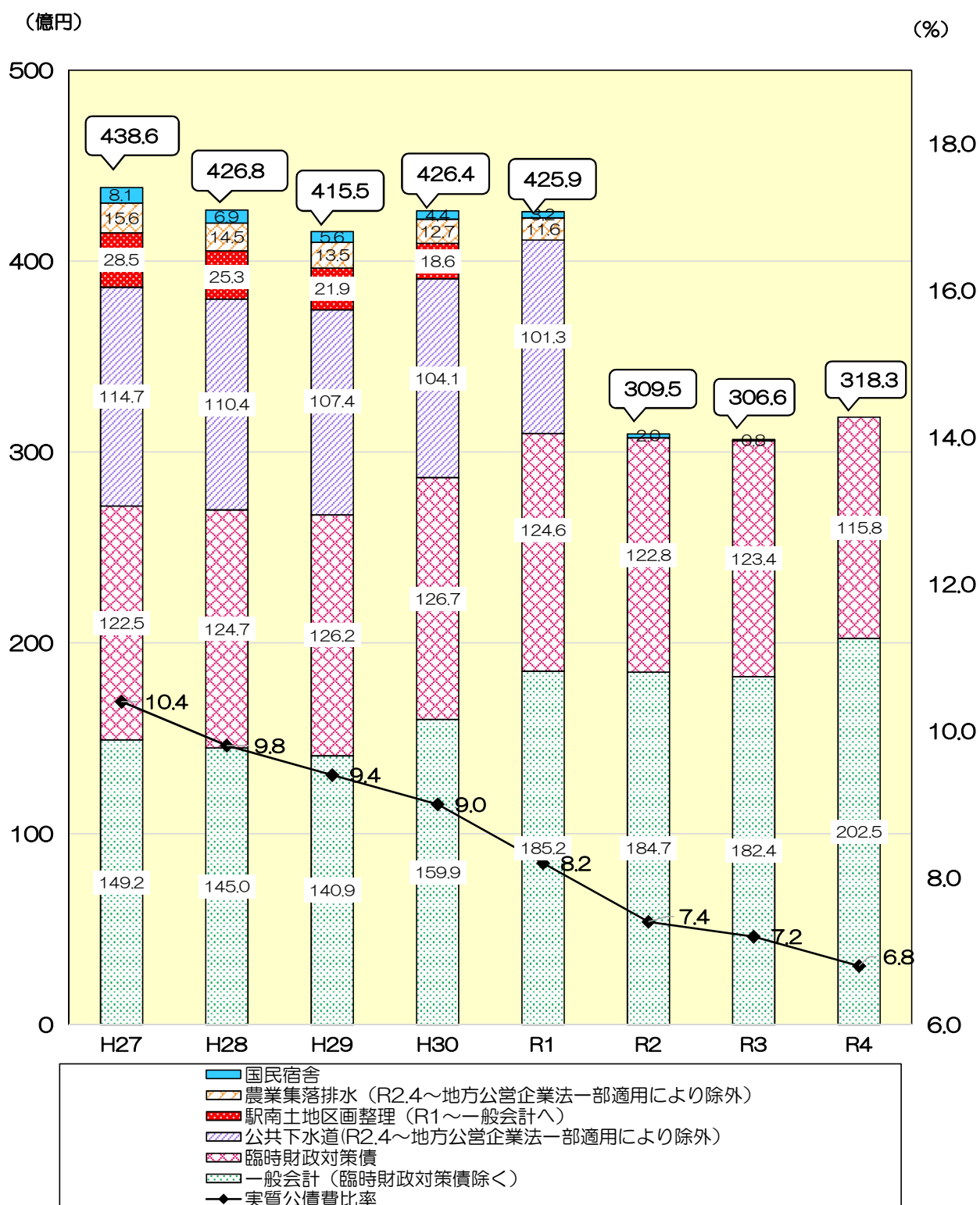
(単位：千円，％)

区 分	内 容	令 和 4 年 度	
		決 算 額	構成比
人 件 費	職員の給与や退職金，議員や非常勤職員の報酬など	5,171,618	15.5
扶 助 費	児童手当や小児医療費助成などの児童支援，生活困窮者や高齢者の支援	6,965,266	20.9
公 債 費	借り入れた市債の元金や利子の返済	2,752,346	8.3
義務的経費 小計		14,889,230	44.7
物 件 費	消費的性質を有する経費で旅費，需用費，役務費など	4,127,147	12.4
補 助 費 等	市から団体や個人に対して，行政上の目的により交付する現金的給付で，報償費，負担金，補助金及び交付金など	4,654,471	14.0
維 持 補 修 費	市が管理する道路や公共施設を維持するための費用	380,311	1.1
消費的経費 小計		9,161,929	27.5
普通建設事業費	道路の整備，小中学校やその他公共施設の建設や改修	4,778,143	14.3
災 害 復 旧 費	大雨などの異常天候の災害により被災した施設の復旧	1,570	0.0
投資的経費 小計		4,779,713	14.3
繰 出 金	一般会計と特別会計との間での資金運用	2,527,118	7.6
積 立 金	年度間の財源変動に備え，積み立てるもの	1,934,837	5.8
投 資 及 び 出 資 金， 貸 付 金	公益上の必要による法人への出資や現金の貸付	51,500	0.1
その他の経費 小計		4,513,455	13.5
歳 出 合 計		33,344,327	100.0

義務的経費が全体の44.7%を占めています。義務的経費は支出が義務付けられ，任意に削減できないことから，この割合が多くなるほど財政の硬直化が進みます。



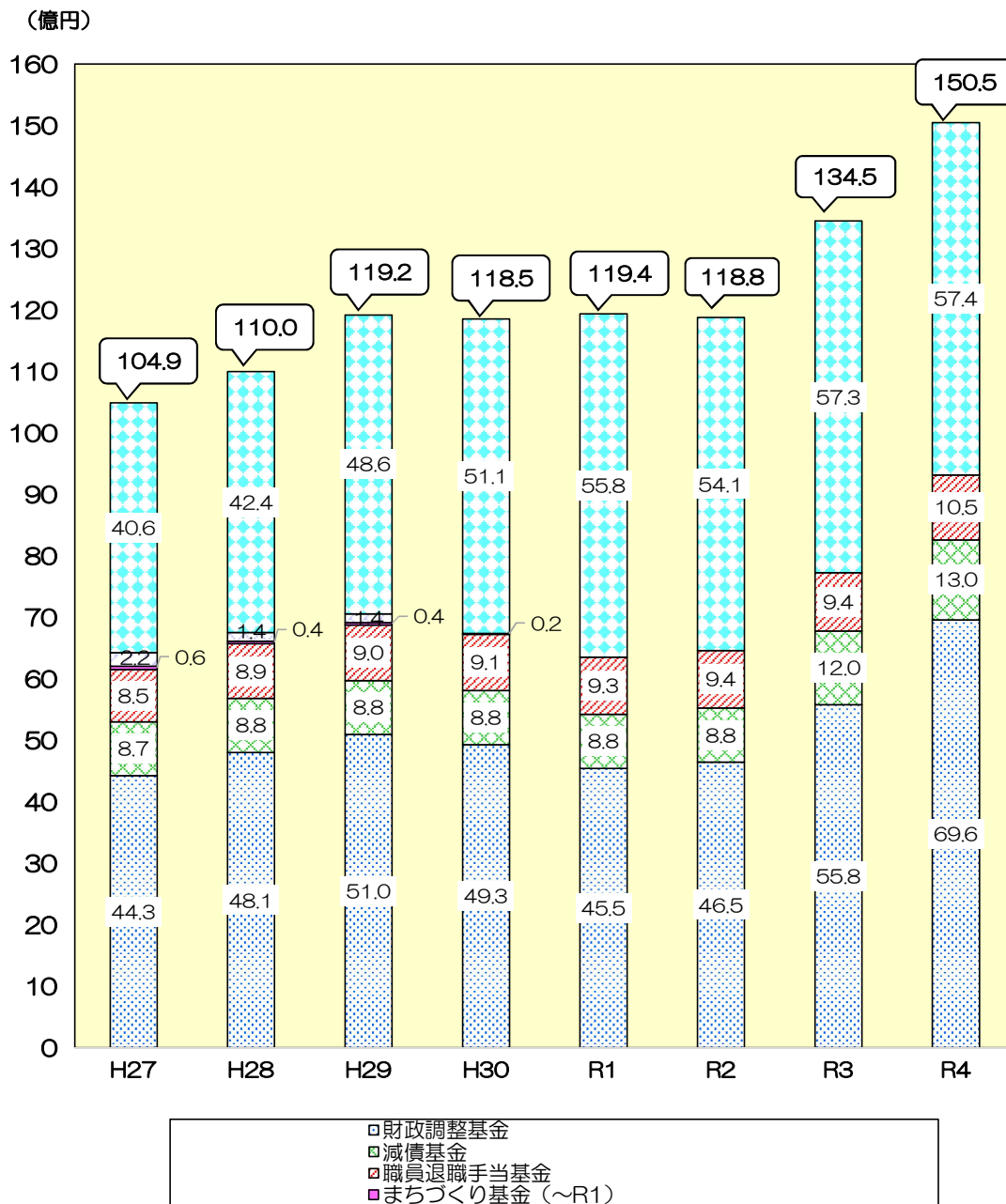
市債残高・実質公債費比率の推移



総社市では、一般会計等が負担する公債費及びこれに準じる経費の割合を示す実質公債費比率について、年々改善しています。

新庁舎建設事業に係る市債の発行により、市債残高は前年度から増額となっておりさらに新庁舎建設が完成する令和6年度まで市債残高の増加が見込まれるなど引き続き厳しい水準で推移することが予測されます。

基金残高の推移（普通会計ベース）



市の預貯金に相当する基金には、年度間の財源の不均衡を調整する財政調整基金や市債の償還に必要な財源を確保し債務の軽減を図ることを目的とした減債基金、そのほかに教育や文化振興など特定の目的のために積み立てられる特定目的基金があります。

令和4年度は財政調整基金へ約13.8億円積立てるなど基金残高は増加しました。今後、さらに見込まれる社会保障関係経費の増大、また災害の発生等にも確実に対応できるよう、基金残高の確保にも努めています。

総社市の決算を家計簿にしてみると

総社市の決算を身近に感じていただけるように、令和4年度一般会計決算状況を1ヶ月の収入が50万円の家庭に例えて、1ヶ月分の家計簿を作ってみました。

(単位：円，%)

毎月の収入			毎月の支出		
項目	金額	構成比	項目	金額	構成比
給料（市税）	127,500	25.5	食費（人件費）	74,700	15.5
パート （使用料・手数料など）	33,500	6.7	医療費・養育費（扶助費）	100,700	20.9
前月からの繰越 （繰越金）	31,000	6.2	ローンの返済 （公債費）	40,000	8.3
貯金の取崩し （繰入金）	4,500	0.9	光熱水費・通信費 （物件費）	59,700	12.4
自主財源 小計	196,500	39.3	家の増改築 （普通建設事業）	68,900	14.3
親からの援助 （地方交付税，地方譲与 税など）	138,000	27.6	町内会，サークル会費 （補助費等）	67,500	14.0
兄弟からの援助 （国・県支出金）	109,500	21.9	子どもへの仕送り （繰出金）	36,600	7.6
ローンの借入 （市債）	56,000	11.2	貯金（積立金）	27,900	5.8
依存財源 小計	303,500	60.7	その他 （維持補修費，災害復旧 費，貸付金）	5,800	1.2
合 計	500,000	100.0	合 計	481,800	100.0

食費，医療費・養育費，ローンの返済といった，なかなか減らせないお金（義務的経費）が21万5,400円ありますが，家族で稼いだお金（自主財源）は19万6,500円しかなく，親，兄弟からの援助やローンの借入を受けた上で，生活が成り立っています。

今後は，親からの援助（地方交付税等）が減少する一方，必要な経費は更に増加すると見込まれます。これからも，より良い生活と健全な家計を維持していくためには，節約を徹底し，必要性や効果をよく検討した上で，収入の使い道を決めていくことが必要です。

令和5年度上半期の財政事情

- 本年度上半期の我が国の経済情勢は、コロナ禍から社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復しているものの物価高騰等により依然として厳しい状況にある。令和5年9月の内閣府による月例経済報告によれば、先行きについて、「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある」と指摘しています。
- 本市では、令和4年度決算において、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき示された「健全化判断比率（①実質赤字比率②連結実質赤字比率③実質公債費比率④将来負担比率の4指標）」並びに「資金不足比率」について、いずれの指標も早期健全化基準などを下回っています。
- しかし、社会保障関係経費や公共施設等の老朽化による維持補修費などの増大、さらに新庁舎の建設事業など、今後も多額の財政負担が見込まれています。また、今年度上半期では、物価高騰等の対策として、家計への影響が大きい住民税非課税世帯等への給付金支給事業や児童・生徒の給食費免除、未就学児のいる世帯等への給食費相当額を支援するなどの経済対策を行ってきました。さらに子育て支援の拡充として、中学生の通院費1割の自己負担を完全無料化としました。今後も徹底した歳出全般の見直しや歳入確保に努めるなど、歳入・歳出両面での行財政改革に積極的に取り組む必要があります。
- このような財政状況の中でも、人口増のための魅力的なまちづくりに努め、市民一人ひとりに寄り添い、「あなたにとって一番やさしいまち そうじゃ」の実現に向けた取り組みも引き続き行ってまいります。

令和5年度 上半期財政運営の状況

■市有財産の状況（令和5年9月30日現在）

区 分			現 在 高
公 有 財 産	土 地		4,699,907 m ²
	建 物		257,087 m ²
	山 林		1,646,466 m ²
	有 価 証 券		491,344 千円
	出 資 に よ る 権 利		3,399 千円
債 権			235,105 千円
基 金	一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	6,961,156 千円
		減 債 基 金	1,303,343 千円
		職 員 退 職 手 当 基 金	1,054,438 千円
		小 計（以上3基金）	9,318,937 千円
		そ の 他 特 定 目 的 基 金	5,735,612 千円
		計	15,054,549 千円
	国 民 健 康 保 険 事 業 基 金		855,046 千円
	介 護 給 付 費 準 備 基 金		624,478 千円
	国 民 宿 舎 運 営 基 金		3 千円
	土 地 開 発 基 金		327,546 千円
	合 計		16,861,622 千円

■一時借入金の現在高（令和5年9月30日現在）

（単位：千円）

会 計 区 分	現 在 高
一 般 会 計	0
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	0
介 護 保 険 特 別 会 計	0

■基金繰替運用の状況（令和5年9月30日現在）

（単位：千円）

区 分	繰 替 運 用 金
財 政 調 整 基 金	0
減 債 基 金	0
職 員 退 職 手 当 基 金	0

※基金繰替運用とは、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することです。

■債務負担行為の状況（令和5年度8月補正予算まで）

（一般会計）

（単位：千円）

科 目	件 数	限 度 額	当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額
議 会 費	2	80,860	80,860
総 務 費	16	6,041,914	6,040,372
民 生 費	26	2,214,359	1,539,405
衛 生 費	6	1,059,697	1,059,697
農 林 業 費	81	791,955	424,985
商 工 費	2	144,800	83,840
土 木 費	1	41,500	25,370
教 育 費	11	1,515,938	1,278,538
合 計	146	11,971,023	10,613,067

※限度額が文言等で記載されているもの

- ・住宅災害復旧等資金利子補給 1 件
- ・農業近代化資金利子補給 1 件
- ・損失補償に関するもの 1 件

市債の現在高見込額（一般会計）

令和5年度末 合計 31,605百万円

（単位：百万円）

